

発言通告表（一般質問）

平成29年11月定例会

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
1	遠藤 盛正（13）	<p>1. 富士駅周辺整備計画と富士市立中央病院の富士駅前移転構 想について</p> <p>富士駅周辺の再整備計画におきましては、平成23年に富士 駅周辺地区市街地総合再生基本計画策定委員会が設置され、 活発な議論を行いました。</p> <p>また委員会の役割として、①開発・建築行為などのプロジ ェクトの誘導・調整の指針。②道路など公共空間整備。③市 民の多様なまちづくり活動を支える。④国等の支援を受ける ための基礎資料の収集。などを行うとし、私も一策定委員と して計画づくりに参画しました。JR富士駅を中心とする富 士駅周辺地区は、本市のにぎわいの中心として、多くの人々 を引きつけ発展してきました。しかし、郊外部への商業施設 の進出や車社会の進展等に伴い来街者の減少や空き店舗、空 きスペースの増加が顕著となり、平成16年2月に策定された 富士市中心市街地活性化基本計画に基づく活性化事業が展開 されてきたものの、近年では、集客の中核を担ってきた、大 規模商業施設の閉鎖も相次ぎました。交通結節点としての富 士駅の求心力も相対的に低下してきており、本市の「都市の 顔」の1つがほとんど失われようとしています。さらに厳し い経済情勢の中、これまでのように民間事業者による開発を 待っているだけでは、富士駅周辺地区の更新が進むとは考え にくく、民間業者のやる気を高め、開発を後押しするため には、市が積極的に関与するとともに、権利者を含む事業者・ 県・交通事業者等の幅広い関係者との連携や市民の考え方・ 行動の変化が強く求められていると示されています。</p> <p>再生基本計画の中で、当時策定委員でした私たちは、第五 次富士市総合計画に伴う市民の意識や評価を把握するため に、世論調査により市民ニーズを整理しました。平成23年の 時点でも、7割近くの人が便利で快適な都市づくりができて いるとは思っていないと答えていました。</p> <p>また、策定委員会では富士駅周辺地区の課題を整理するに 当たり上位・関連計画と整合性を図るため、静岡県総合計画、 第五次富士市総合計画、富士市中心市街地活性化基本計画を 整理確認しました。静岡県総合計画（平成22年度からおおむ ね10年間）の基本構想「地域づくりの基本方向」の中で、東 部地域の目標として「日本のシンボル富士山を世界との交流 舞台とした健康交流都市圏」とうたわれており、その方策の 方向性として、①世界と交流舞台となる魅力ある健康交流都 市圏の形成。②健康交流都市圏の形成を促進する交通・情報 等のネットワーク化など、既にここにも健康をテーマにした、 まちづくりの必要性がうたわれていました。</p> <p>今回の質問は、これまでの地域住民の方々が進められてき</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
1	遠藤 盛正（13）	<p>た、富士駅周辺の健康に特化したまちづくりの「健ブリッジ」などでの御苦労や現在、事業モデルを策定している富士駅北口第1地区市街地再開発準備組合の皆様の御努力が無駄にならないためにも、富士市の顔づくり構想の最適施策として、10年後をめどに、移転建てかえが予定されている富士市立中央病院の移転先に、富士駅と直結した、富士駅北口に建設してはいかがかと、御提案させていただくものです。</p> <p>平成29年度第1回市政モニターアンケートで富士市の新病院建設について100人のモニターのうち99人の方から御回答をいただいています。新病院の施設整備に期待する上位には、広くて余裕のある待合室、個室をふやしてほしい等、現在の施設では圧迫感があり、利用者には不便に思われていることがわかりました。また、建設場所については、77.8%の方が、交通の利便性にすぐれている場所とお答えになり、35.4%の方は、他の医療機関との連携に適している場所と回答されています。</p> <p>私は、新たな総合病院が富士駅前にできることで、これまで進められている、富士駅周辺のバリアフリー化の意味が生かされ、より一層、車椅子やベビーカー、松葉杖の患者さんが歩きやすいまちになると思います。これらの新病院に対する市民の期待と、富士駅周辺の再整備事業が健康をテーマに進めてきたことが、新しいまちづくりにまさに一致すると思います。富士駅北口の公共交通では、JR東海道本線、JR身延線、バス交通発着の中心点、タクシー乗り場、コミュニティバスなど、公共交通網を改めて整備するまでもなく、既にかなめになっていることも、超高齢社会に対応する、公共交通の利便性が高まることでしょう。</p> <p>新病院が富士駅前にできることで、周辺の活性化が進み、マンションの住居建設や人が集まることで、地域商業の活性化にもつながる、新しいまちづくり「医療ウェルネスゾーン」のコンパクトシティが誕生するものと思います。</p> <p>中央病院では、現在、周産期医療や乳幼児等への高度医療の提供など、さらなる医療サービスの充実を図っており、富士市が今まで以上に子育てしやすいまちになっていくものと期待されます。</p> <p>また、新病院と関連する専門学校の進出も期待でき、若者が集うまちづくりや、富士駅周辺に既に整備されている民間クリニックや高齢者介護施設、幼稚園、保育園などもあり、新病院利用者のみならず、病院職員の方の利便性も図られると思います。</p> <p>現在、富士市ではシティプロモーションの推進や移住・定住の促進に力を注いでいますが、そのためには多くの人たちに富士市を好きになってもらうことがとても重要になります。このため、安心して住めるまち、子育てしやすいまちといった好印象につながる公共施設が、利便性の高い富士駅前</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
1	遠藤 盛正（13）	<p>にできれば、さまざまなメリットが派生的かつ拡散的に生み出されることにより、まちの魅力がさらに高まり、まちへの愛着が醸成されていくことは間違いないものと確信しています。</p> <p>このような思いから、以下質問いたします。</p> <p>(1) 富士駅北口地区の市街地再開発事業について</p> <p>① 現在までの取り組み状況はどうか。</p> <p>② 今後のスケジュールはどのようになっているか。</p> <p>(2) 新病院の建設について</p> <p>① 現時点での検討内容はどのようなものか。</p> <p>② 建設までのスケジュールはどうなっているか。</p> <p>③ 現時点で富士駅前に建設する可能性はあるのか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
2	一条 義浩（16）	<p>1. ユニバーサル就労推進事業の進捗状況について ユニバーサル就労推進事業がスタートし、はや8カ月を迎え、既に一定の成果を上げている旨聞き及んでおります。 「市民有志による切実な要望」を端緒として、今日まで至った経緯を踏まえながら、本事業の進捗状況について以下3点、市当局の見解を伺います。</p> <p>(1) 相談窓口及び支援センターにおける相談者と利用者の状況について</p> <p>(2) 就労支援のゴールをどのように捉えているか。</p> <p>(3) 認定協力企業の定義と拡大状況について</p> <p>2. 中核市移行に伴う財政への影響について さきの9月定例会、その後の全員協議会において「慎重な議論が必要だが、移行を前提に検討している」として、中核市移行を視野に調査する意向が明らかにされました。</p> <p>また、移行の予定時期を第六次総合計画がスタートする2021年度と示されました。</p> <p>これまで以上にみずからの判断と責任で、本市の実情に合った、より質の高い市民サービスを迅速かつ効率的に提供することが可能になるものと期待されます。</p> <p>一方で、財政力が高位にあり、地方交付税交付金のボーダーラインにある本市の場合、国・県からの財政支援が受けられず、移譲に伴う経費を単独で賄わなければならない可能性も高く、他の事業への影響も懸念されます。</p> <p>そこで、中核市移行に伴う財政への影響について、市当局の見解を伺います。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
3	高橋 正典（9）	<p>1. マイナンバーカードの交付と、その活用について</p> <p>平成28年1月からマイナンバーカードの交付が開始されたが、全国的に、交付率の伸びがない状況が見受けられる。</p> <p>このことから、各市町では、あの手この手と、交付率を上げる施策を講じている。</p> <p>本市も同様であると見受けるが、まちづくりセンターでの出張受け付けや、希望する企業へ出向き、出張受け付けを行うなど、交付率を本年度末で、20%という目標に向かって努力していることは理解できるが、以下質問、あるいは、提言していきたい。</p> <p>(1) マイナンバーカードに対し市民が懸念している個人情報の流出などが、交付申請を鈍らせている原因になっていると考えるが、この市民の懸念への対応はどうなっているか。</p> <p>(2) これまでの担当課での申請受け付けから交付までの推移について、どのように捉えているか。</p> <p>(3) 市民課窓口でのスマイル申請キャンペーンの経過について感触はいかがか。</p> <p>(4) 他市においては、市民サービスとして、図書館カードとしての活用を行っている。サービスを付加することにより、交付率の向上も視野に入れていると考えるが、本市も図書館カードとの兼用を考えることも必要と思うが、いかがか。</p> <p>(5) 本市としては、マイナポータルの活用に向けて、現在どのように考えているか伺う。</p> <p>(6) マイナンバーカードについては、これまでの印鑑登録カードや住基カードのように、常時自宅に保管し、必要なときだけ持ち出すような利用方法ではなく、もっと身近なカードとして、常に手元にあり、利用機会がふえてくるようにすることで交付率のさらなる向上につながると考えるがいかがか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
4	川窪 吉男（23）	<p>1. 田子の浦港周辺津波対策の方針転換について</p> <p>田子の浦港周辺の津波対策につきましては、平成26年9月田子の浦港振興ビジョン推進協議会より田子の浦港振興ビジョンが出されました。その中では津波対策や津波防護施設計画など完全防災の計画がされています。しかしこの計画は現実的ではない、また費用対効果が見込めないとの判断から減災への方向にかじが切られ、大きく方針転換がされました。</p> <p>9月26日の環境経済委員会協議会の資料によると、この事業の要求性能として減災の方向にかじを切り、対策メニュー、手段については、今後整理検討を進めていくとされています。その一方で「津波防潮堤見直し」といった記事が8月31日の静岡新聞に掲載されました。記事には、巨額を投じたハード整備は市民の理解を得にくいと判断、今後は、減災に重点を置いたソフト対策へと方針を転換することにしたとあり、それを読んで「何もやらない」と受け取った市民は少なくないと思います。また、港周辺の企業にとっても、レベル2（南海トラフや相模トラフ沿いの最大級の津波）の対策を講じることで、安心して生産活動を継続できると思っていたのが、今回の方針転換により不安を感じているのではないのでしょうか。当局では、防潮堤にかわる具体的なハード対策について調査、検討を進め、望ましい方策を出してくれると思います。このような市民や企業の不安を受けとめ、以下質問いたします。</p> <p>(1) 完全防災から減災へ方針転換に至った経緯とその理由についてお伺いいたします。</p> <p>(2) 港周辺企業からの要望や意見をどのように把握しているかお伺いいたします。</p> <p>(3) 防潮堤にかわる具体的なハード対策について市長の所見をお伺いいたします。</p> <p>2. サイクルツーリズムの促進について</p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。伊豆市では自転車競技の開催が決まり、県及び近隣市町は、大会開催だけでなくレガシー（遺産）を町なかに残そうとさまざまな取り組みを始めています。伊豆市では自転車を活用し、観光客の誘客を進めるため、自転車まちづくり基本計画を策定し、サイクリングコースの設定、走行環境の整備を進め、周辺の沼津市、伊豆の国市、函南町とともに、休憩場所や専用工具を提供するバイシクルピットの整備を進めています。このバイシクルピットは、観光施設や旅館、金融機関などを中心に、年度内に150カ所の整備が予定され、自転車愛好家の誘客が進められています。また、伊豆市だけでなく、伊豆地域では自転車を利用したさまざまな誘客イベントが行われており、伊豆の国市では中島運動公園を基点に、狩野川流域や三島市などを巡る「ライド&ライド狩野川」や、沼津市のキラメッセぬまづを基点に、伊豆半島や狩野川流域の観光</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
4	川窪 吉男（23）	<p>拠点をオリエンテーリングしながら巡る「シクログ」などが挙げられます。県では、東京オリンピック・パラリンピック開催を機に、サイクルスポーツ県づくりを推進するため、静岡県サイクルスポーツ協議会を設置し、県東部・伊豆地域を対象エリアとして、自治体や企業から、地域の観光資源を巡るサイクリングルートの開発や、サイクルスポーツに関するフォーラムの開催など機運醸成につながる提案を、自治体や企業から募っています。このように、東京オリンピック・パラリンピック開催を機に、県東部・伊豆地域において、サイクルツーリズムの受け入れ態勢が整備されつつあることに関連して、以下質問をいたします。</p> <p>(1) 県東部地域に位置する富士市として、サイクルツーリズムの動きをどのように捉えていますかお伺いいたします。</p> <p>(2) 富士山を望む、浮島ヶ原、田子の浦港、大瀬の滝、大淵笹場、こどもの国、沼川や潤井川などをサイクリングコースとして整備し、県東部・伊豆地域で進むサイクルツーリズムと連動したらどうかお伺いいたします。</p> <p>3. 自転車走行環境の整備について</p> <p>県東部・伊豆地域においては、自転車を活用した観光誘客を進めるため、安全・快適に走れる自転車走行環境の整備が始められています。自転車走行環境の整備は、観光誘客だけでなく、住民の自転車利用の増加にもつながり、交通渋滞の緩和や健康増進、環境向上にも期待されています。自転車走行環境の向上には、県内では沼津市や静岡市が取り組んでおり、通勤、通学者のために幹線道路では自転車専用通行帯を設置したり、車道混在型の一般道路では路面表示を施した自転車通行帯の整備を実施しています。国のガイドラインによれば、自動車交通量や車両の走行速度により、自動車、自転車、歩行者を分離することとしているが、直ちに道路空間の再配分や道路拡幅が困難な場合には、現実に即して、整備可能な当面の整備形態を検討するよう指導しています。そこで、安全、快適に利用できる自転車走行環境整備のために、以下質問をいたします。</p> <p>(1) 市内の高校に通学する学生の自転車通学者数を把握しているかお伺いいたします。</p> <p>(2) 市内で発生する自転車関連の事故件数は何件あるかお伺いいたします。</p> <p>(3) 車道混在型の一般道路において、路面表示を施した自転車通行帯の整備を計画的に進めてはどうかお伺いいたします。</p>	市長 及び 担当部長